

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2020年中間期）（2021年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2020年中間期	2021年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	275,446	286,365
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,386	30,385
うち、利益剰余金の額	246,370	257,547
うち、自己株式の額（△）	40	173
うち、社外流出予定額（△）	1,270	1,394
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,325	4,207
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,325	4,207
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	97	87
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	74	116
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	74	116
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,188	893
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	274,481	291,670
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,052	2,524
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,052	2,524
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	6
適格引当金不足額	9,323	9,948
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,841	20,654
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	23,222	33,135
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	251,258	258,534

項 目	2020年中間期	2021年中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,255,442	2,255,784
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△98,944	△97,587
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△98,944	△97,587
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,409	108,940
信用リスク・アセット調整額	22,465	101,242
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,383,317	2,465,967
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.54%	10.48%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2020年中間期）（2021年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2020年中間期	2021年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	265,627	276,207
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,562	27,561
うち、利益剰余金の額	239,375	250,213
うち、自己株式の額（△）	40	173
うち、社外流出予定額（△）	1,270	1,394
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	97	87
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,188	893
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	266,913	277,188
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,947	2,438
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,947	2,438
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	10,301	10,993
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	13,862	18,199
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,113	31,632
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	239,799	245,556
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,227,458	2,226,860
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△99,622	△98,412
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△99,622	△98,412
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,928	101,818
信用リスク・アセット調整額	19,299	115,453
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,345,686	2,444,132
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.22%	10.04%

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2020年中間期）（2021年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2020年中間期	2021年中間期
信用リスク (A)	205,359	210,693
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,727	4,061
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,727	4,061
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	197,433	202,585
事業法人等向けエクスポージャー	135,200	141,652
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	54,666	56,176
特定貸付債権	9,926	13,201
中堅中小企業向け	49,870	52,982
ソブリン向け	10,634	11,575
金融機関等向け	10,102	7,716
リテール向けエクスポージャー	21,478	23,281
居住用不動産向け	15,543	17,484
適格リボルビング型リテール向け	802	793
その他リテール（事業性）向け	4,188	4,076
その他リテール（消費性）向け	943	926
株式等エクスポージャー	21,020	18,307
うちPD/LGD方式	5,899	5,779
うちマーケット・ベース方式	15,121	12,527
簡易手法	15,121	12,527
内部モデル手法	—	—
うちリスクウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,590	13,526
ルックスルー方式	13,590	13,526
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	3,132	2,936
その他資産等	3,010	2,881
証券化エクスポージャー	1,994	1,771
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	760	702
中央清算機関関連エクスポージャー	4	3
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,438	1,568
（みなし計算・株式等を除く合計）	170,748	178,859
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,432	8,715
合計 (C) = (A) + (B)	213,792	219,408

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

(単位:百万円)

総所要自己資本額	連結	
	2020年中間期	2021年中間期
	95,332	98,638

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(2020年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	48,229	39,009	—	180	2	9,037	488
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,628,197	3,782,362	2,516,608	1,078,927	12,358	237,940	59,631
種 類 別 合 計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
国 内 計	7,088,289	3,727,860	2,151,203	953,897	8,584	246,744	60,119
国 外 計	588,136	93,510	365,405	125,210	3,776	233	—
地 域 別 合 計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
製 造 業	487,755	426,698	7,389	25,277	87	28,303	16,984
農 業、林 業	10,061	9,087	272	702	—	—	190
漁 業	3,320	3,232	—	87	—	—	155
鉱業、採石業、砂利採取業	12,374	11,923	—	77	—	373	—
建 設 業	146,793	134,540	5,848	5,237	—	1,167	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	122,724	102,347	3,101	13,599	1,312	2,363	—
情 報 通 信 業	19,081	17,089	145	986	—	859	372
運 輸 業、郵 便 業	197,275	142,781	42,950	5,405	—	6,138	1,663
卸 売 業、小 売 業	314,678	293,890	5,862	11,254	452	3,218	12,485
金 融 業、保 険 業	2,445,319	265,769	1,299,426	858,589	10,476	11,057	157
不動産業、物品賃貸業	494,794	475,730	1,714	8,212	11	9,126	3,582
学術研究、専門・技術サービス業	21,000	20,400	95	454	0	50	818
宿 泊 業	17,618	16,571	—	953	—	93	3,178
飲 食 業	26,581	26,176	180	215	—	10	1,076
生活関連サービス業、娯楽業	33,967	31,857	370	1,556	3	180	2,326
教 育、学 習 支 援 業	9,411	9,232	100	78	—	—	129
医 療 ・ 福 祉	150,274	147,897	250	2,109	17	—	2,915
そ の 他 の サ ー ビ ス	53,258	45,958	1,957	4,965	—	377	2,954
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,321,648	197,541	1,123,248	858	—	0	—
そ の 他	1,788,483	1,442,645	23,697	138,484	—	183,656	5,910
業 種 別 合 計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
1 年 以 下	2,374,982	526,987	1,295,037	550,174	2,783	—	/
1 年 超 3 年 以 下	784,780	344,443	274,874	162,730	2,731	—	
3 年 超 5 年 以 下	610,994	388,232	158,478	61,832	2,450	—	
5 年 超 7 年 以 下	491,762	265,595	148,889	76,756	521	—	
7 年 超 10 年 以 下	765,650	414,710	257,856	92,523	559	—	
10 年 超	2,227,398	1,842,031	381,471	583	3,311	—	
期 間 の 定 め の な い も の	420,856	39,369	—	134,505	2	246,978	
残 存 期 間 別 合 計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	

(注) 1. [貸出金等]は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. [債券等]は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. [派生商品取引以外のオフ・バランス取引]は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. [その他(左記のいずれにも該当しない資産)]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. [三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー]は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. [国外]は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. [期間の定めのないもの]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. [信用リスクエクスポージャー中間期末残高]は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2021年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	58,021	45,448	—	386	—	12,186	665
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,566,937	4,046,021	3,150,391	1,141,926	9,193	219,404	71,787
種類別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
国内計	8,030,379	3,998,073	2,788,544	1,005,686	6,933	231,140	71,493
国外計	594,579	93,396	361,846	136,626	2,259	450	960
地域別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
製造業	480,510	414,291	11,211	26,690	73	28,244	19,154
農業、林業	9,289	8,547	284	458	—	—	1,269
漁業	2,397	2,392	—	5	—	—	75
鉱業、採石業、砂利採取業	11,663	11,048	138	87	—	388	—
建設業	154,641	137,097	7,596	9,025	10	910	5,046
電気・ガス・熱供給・水道業	135,359	110,968	3,401	17,494	1,380	2,114	2
情報通信業	18,312	16,993	105	227	—	985	397
運輸業、郵便業	187,576	143,340	31,567	6,457	—	6,210	1,918
卸売業、小売業	328,954	304,409	8,047	12,879	400	3,218	13,448
金融業、保険業	3,202,767	264,922	2,011,682	905,607	7,291	13,262	2,036
不動産業、物品賃貸業	500,400	479,675	3,948	7,580	23	9,172	3,099
学術研究、専門・技術サービス業	22,206	21,781	250	124	0	50	793
宿泊業	17,527	16,927	—	506	—	94	6,803
飲食業	23,989	23,405	390	183	—	10	1,220
生活関連サービス業、娯楽業	34,349	30,857	285	3,044	2	160	3,714
教育、学習支援業	10,376	9,653	145	577	—	—	4
医療・福祉	150,703	147,418	770	2,503	11	—	2,864
その他のサービス	56,871	46,516	992	9,117	—	244	3,390
国・地方公共団体	1,241,847	197,255	1,043,737	854	—	0	—
その他	2,035,212	1,703,966	25,837	138,887	—	166,521	7,213
業種別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
1年以下	3,054,271	536,343	1,877,173	639,082	1,672	—	
1年超3年以下	643,479	342,481	196,938	102,542	1,518	—	
3年超5年以下	696,570	380,871	213,474	100,941	1,281	—	
5年超7年以下	492,398	252,585	185,873	53,032	906	—	
7年超10年以下	815,206	413,284	287,001	114,738	181	—	
10年超	2,510,618	2,116,328	389,928	727	3,633	—	
期間の定めのないもの	412,414	49,574	—	131,248	—	231,591	
残存期間別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,538	—	120	3,417	4,149	587	—	4,736
個別貸倒引当金	12,321	2,622	2,313	12,631	15,014	3,908	2,599	16,324
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,860	2,622	2,434	16,048	19,163	4,496	2,599	21,060

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	12,321	2,622	2,313	12,631	13,955	3,465	2,020	15,400
国外計	—	—	—	—	1,058	443	578	923
地域別合計	12,321	2,622	2,313	12,631	15,014	3,908	2,599	16,324
製造業	4,185	238	399	4,024	4,452	680	333	4,798
農業、林業	21	0	0	20	539	6	19	526
漁業、採石業、砂利採取業	51	9	1	59	68	4	34	38
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	626	34	117	544	600	49	125	524
情報通信業	—	—	—	—	—	1	—	1
運輸業、郵便業	65	20	2	83	93	26	35	83
卸売業、小売業	249	—	4	245	245	76	9	312
金融業、保険業	2,617	386	464	2,539	2,658	1,179	315	3,522
不動産業、物品賃貸業	18	—	1	16	15	443	1	457
学術研究、専門・技術サービス業	747	2	49	700	1,158	3	572	589
宿泊業	43	197	2	238	213	6	0	219
飲食業	917	59	62	914	1,166	19	7	1,178
生活関連サービス業、娯楽業	184	5	49	140	157	35	3	189
教育、学習支援業	305	1	21	286	398	71	7	462
医療・福祉	1	—	0	1	1	1	—	3
その他のサービス	525	61	21	564	480	6	27	459
国・地方公共団体	375	431	10	796	1,254	88	32	1,310
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,383	1,173	1,102	1,454	1,508	1,209	1,071	1,646
業種別合計	12,321	2,622	2,313	12,631	15,014	3,908	2,599	16,324

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2020年中間期		2021年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2020年中間期		2021年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	248	—	1,009
10%	—	—	—	—
20%	5,557	2	9,166	2
35%	—	—	—	—
50%	—	278	2,685	269
75%	—	4,170	—	5,538
100%	—	37,776	—	39,065
150%	—	194	—	284
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	5,557	42,671	11,852	46,169

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2020年中間期	2021年中間期
優	2.5年未満	50%	5,233	8,679
	2.5年以上	70%	31,995	42,198
良	2.5年未満	70%	3,355	11,851
	2.5年以上	90%	24,782	17,840
可	—	115%	35,355	48,899
弱い	—	250%	3,208	4,528
デフォルト	—	0%	—	887
合 計			103,930	134,886

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2020年中間期	2021年中間期
300%	58,916	48,908
400%	392	252
合 計	59,309	49,160

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2020年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.28%	41.23%	54.38%	1,787,180	178,204
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	40.62%	38.63%	817,110	150,573
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.80%	66.29%	892,214	26,740
下位格付 (8~9)	要注意先	13.02%	41.87%	181.10%	46,633	685
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.44%	—	31,223	204
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.96%	4.26%	2,667,632	410,904
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.96%	4.22%	2,664,382	410,904
中位格付 (3~7)	正常先	0.38%	45.00%	42.44%	3,250	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	20.67%	21.52%	236,935	343,479
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	20.58%	21.38%	234,930	343,479
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	45.00%	62.96%	2,004	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	120.80%	61,039	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	116.60%	58,118	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.58%	90.00%	197.80%	2,874	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.16%	90.00%	608.05%	47	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.65%	40.24%	52.04%	1,821,737	241,651
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	38.76%	37.41%	843,474	207,954
中位格付 (3~7)	正常先	0.66%	41.75%	64.67%	889,436	32,918
下位格付 (8~9)	要注意先	12.27%	41.44%	175.17%	47,579	309
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.88%	—	41,246	469
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	3.86%	3,358,265	339,997
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	3.81%	3,354,109	339,997
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	50.08%	4,155	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	17.61%	16.31%	182,975	399,919
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	17.43%	15.63%	179,287	399,919
中位格付 (3~7)	正常先	0.99%	45.00%	123.96%	3,687	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	120.31%	60,048	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	116.05%	56,650	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.44%	90.00%	181.65%	3,305	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.42%	90.00%	536.57%	91	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2020年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	33.30%	—	13.39%	1,306,802	—		
非延滞	0.17%	33.32%	—	13.16%	1,302,374	—		
延滞	18.67%	27.64%	—	129.95%	1,998	—		
デフォルト	100.00%	28.53%	25.35%	42.16%	2,429	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.45%	75.49%	—	16.19%	9,150	25,395	131,631	19.29%
非延滞	0.50%	75.51%	—	15.40%	8,802	25,374	131,245	19.33%
延滞	27.68%	74.71%	—	228.53%	33	21	40	51.96%
デフォルト	100.00%	72.93%	68.02%	65.11%	313	—	345	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	7.38%	—	6.79%	32,079	116,359	496,657	23.42%
非延滞	0.21%	7.33%	—	6.69%	31,742	116,359	496,538	23.43%
延滞	26.73%	34.60%	—	65.98%	133	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	21.07%	17.93%	41.56%	203	—	118	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.95%	41.28%	—	35.53%	85,418	478	10,675	2.20%
非延滞	0.97%	41.38%	—	32.84%	80,996	457	10,613	2.22%
延滞	30.93%	37.24%	—	94.23%	176	0	1	5.00%
デフォルト	100.00%	39.40%	33.04%	84.30%	4,245	21	60	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2021年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.39%	33.09%	—	12.95%	1,514,679	—		
非延滞	0.16%	33.11%	—	12.67%	1,508,887	—		
延滞	14.32%	29.19%	—	132.98%	2,777	—		
デフォルト	100.00%	29.07%	25.72%	44.37%	3,014	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.41%	75.47%	—	16.13%	9,005	25,678	131,830	19.47%
非延滞	0.50%	75.50%	—	15.29%	8,667	25,653	131,448	19.51%
延滞	27.82%	74.71%	—	228.47%	39	24	47	51.88%
デフォルト	100.00%	72.63%	67.57%	67.05%	298	—	335	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	7.59%	—	6.85%	31,791	112,551	480,041	23.44%
非延滞	0.20%	7.54%	—	6.73%	31,448	112,551	479,939	23.45%
延滞	21.85%	38.84%	—	73.10%	137	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.54%	19.06%	46.13%	205	—	102	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.34%	42.03%	—	34.12%	88,393	433	10,869	2.46%
非延滞	0.84%	42.15%	—	31.85%	84,279	410	10,789	2.48%
延滞	32.53%	33.90%	—	85.42%	147	0	2	2.98%
デフォルト	100.00%	39.80%	33.73%	80.35%	3,966	23	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2020年中間期	2021年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	11,014	13,900	+2,885
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	15	+15
居住用不動産向けエクスポージャー	621	820	+198
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	262	262	—
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	63	74	+10
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,380	1,548	+168
合 計	13,343	16,622	+3,278

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	19,114	11,014	△8,099	23,312	13,900	△9,412
ソブリン向けエクスポージャー	60	—	△60	73	—	△73
金融機関等向けエクスポージャー	108	—	△108	106	—	△106
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	32	0	△32	30	15	△14
居住用不動産向けエクスポージャー	1,574	621	△953	1,828	820	△1,007
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	365	262	△102	355	262	△93
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	139	63	△75	137	74	△63
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,760	1,380	△380	1,665	1,548	△116
合 計	23,156	13,343	△9,812	27,510	16,622	△10,888

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	452,494	235,931	408,545	7	1,096,979
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	134,360	235,931	174,825	—	545,116
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	70,501	—	73,501
金融機関等向けエクスポージャー	315,134	—	—	—	315,134
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,857	—	107,857
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,875	—	11,875
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	2,468	—	2,468
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,018	7	41,026

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	549,744	234,453	423,644	5	1,207,847
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	193,170	234,453	181,849	0	609,473
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	62,118	—	62,618
金融機関等向けエクスポージャー	356,074	—	787	—	356,861
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	122,429	—	122,429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,140	—	12,140
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,337	—	4,337
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	39,981	5	39,987

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2020年中間期、2021年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2020年中間期	2021年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	13,146	10,434
グロス再構築コストの合計額 (B)	5,070	3,102
グロスのアドオンの合計額 (C)	8,075	7,332
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	12,965	10,048
外国為替関連取引	10,340	7,449
金利関連取引	2,339	2,463
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	285	134
クレジット・デリバティブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	180	386
担 保 の 額	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保	—	—
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	13,146	10,434

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2020年中間期12百万円、2021年中間期9百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年中間期		2021年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	839	—	4,318	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	15,509	—	12,902	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	3,828	—	2,075	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	1,296	—	996	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	45,529	—	42,110	—
その他	2,464	—	1,816	—
合計	69,468	—	64,220	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2020年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	67,003	—	1,070	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	313	—	43	—
250%超～650%以下	1,421	—	412	—
650%超～1250%未満	730	—	468	—
1250%	—	—	—	—
合計	69,468	—	1,994	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,403	—	994	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	647	—	85	—
250%超～650%以下	498	—	213	—
650%超～1250%未満	670	—	478	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,220	—	1,771	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	223,485		258,397	
上記以外	2,626		2,506	
合計	226,111	226,111	260,904	260,904

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
売却損益額	1,141	554
償却額	156	321
売却及び償却に伴う損益額	985	233

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年中間期	2021年中間期
104,576	141,754

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2020年中間期	2021年中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	60,671	59,169
PD / LGD 方式	165,422	201,717
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	17	17
合計	226,111	260,904

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	68,735	89,092
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	68,735	89,092

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2020年中間期	2021年中間期	2020年中間期	2021年中間期
1	上方パラレルシフト	21,689	30,170	1,313	2,911
2	下方パラレルシフト	4,213	0	12,121	9,869
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,689	30,170	12,121	9,869
		2020年中間期		2021年中間期	
8	自己資本の額	251,258		258,534	

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2020年中間期）（2021年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2020年中間期	2021年中間期
信用リスク (A)	202,883	208,157
標準的手法が適用されるエクスポージャー	282	279
内部格付手法の適用除外資産	282	279
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	198,510	203,867
事業法人等向けエクスポージャー	135,623	142,224
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	55,088	56,749
特定貸付債権	9,926	13,201
中堅中小企業向け	49,870	52,982
ソブリン向け	10,634	11,575
金融機関等向け	10,102	7,716
リテール向けエクスポージャー	21,211	23,028
居住用不動産向け	15,473	17,428
適格リボルビング型リテール向け	621	615
その他リテール（事業性）向け	4,188	4,076
その他リテール（消費性）向け	928	907
株式等エクスポージャー	21,954	19,284
うちPD/LGD方式	6,976	6,852
うちマーケット・ベース方式	14,977	12,431
簡易手法	14,977	12,431
内部モデル手法	—	—
うちリスク・ウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,585	13,516
ルックスルー方式	13,585	13,516
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	3,132	2,936
その他資産等	3,004	2,877
証券化エクスポージャー	1,994	1,771
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	760	702
中央清算機関関連エクスポージャー	4	3
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,331	1,532
（みなし計算・株式等を除く合計）	167,344	175,356
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	7,914	8,145
合計 (C) = (A) + (B)	210,797	216,303

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

へ 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	単体	
	2020年中間期	2021年中間期
総所要自己資本額	93,827	97,765

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2020年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,531	13	—	—	—	3,518	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,653,025	3,797,704	2,516,608	1,078,927	12,358	247,427	59,104
種 類 別 合 計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
国 内 計	7,068,420	3,704,206	2,151,203	953,716	8,582	250,712	59,104
国 外 計	588,136	93,510	365,405	125,210	3,776	233	—
地 域 別 合 計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
製 造 業	480,806	419,749	7,389	25,277	87	28,303	16,913
農 業、林 業	9,909	8,935	272	702	—	—	190
漁 業	3,307	3,219	—	87	—	—	155
鉱業、採石業、砂利採取業	12,296	11,845	—	77	—	373	—
建 設 業	144,798	132,544	5,848	5,237	—	1,167	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	121,498	101,120	3,101	13,599	1,312	2,363	—
情 報 通 信 業	15,692	13,680	145	986	—	879	372
運 輸 業、郵 便 業	192,000	137,506	42,950	5,405	—	6,138	1,663
卸 売 業、小 売 業	311,411	290,604	5,862	11,254	452	3,238	12,465
金 融 業、保 険 業	2,445,107	262,557	1,299,426	858,501	10,474	14,148	157
不動産業、物品賃貸業	512,914	489,015	1,714	8,212	11	13,960	3,547
学術研究、専門・技術サービス業	20,145	19,348	95	454	0	247	818
宿 泊 業	17,242	16,195	—	953	—	93	3,178
飲 食 業	26,071	25,665	180	215	—	10	1,074
生活関連サービス業、娯楽業	32,787	30,677	370	1,556	3	180	2,125
教育、学習支援業	9,222	9,044	100	78	—	—	129
医 療 ・ 福 祉	148,556	146,179	250	2,109	17	—	2,915
その他のサービス	53,166	45,776	1,957	4,965	—	467	2,954
国・地方公共団体	1,321,483	197,376	1,123,248	858	—	—	—
そ の 他	1,778,136	1,436,673	23,697	138,392	—	179,372	5,225
業 種 別 合 計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
1 年 以 下	2,372,399	524,584	1,295,037	549,994	2,783	—	
1 年 超 3 年 以 下	781,622	341,285	274,874	162,730	2,731	—	
3 年 超 5 年 以 下	608,648	385,887	158,478	61,832	2,450	—	
5 年 超 7 年 以 下	487,328	261,161	148,889	76,756	521	—	
7 年 超 10 年 以 下	764,140	413,200	257,856	92,523	559	—	
10 年 超	2,226,289	1,840,922	381,471	583	3,311	—	
期間の定めのないもの	416,127	30,676	—	134,505	—	250,945	
残 存 期 間 別 合 計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2021年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,489	14	—	—	—	3,475	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,597,936	4,067,025	3,150,391	1,141,926	9,193	229,399	71,300
種類別合計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
国内計	8,006,846	3,973,643	2,788,544	1,005,300	6,933	232,425	70,340
国外計	594,579	93,396	361,846	136,626	2,259	450	960
地域別合計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
製造業	472,748	406,529	11,211	26,690	73	28,244	19,104
農業、林業	9,048	8,306	284	458	—	—	1,269
漁業	2,377	2,372	—	5	—	—	75
鉱業、採石業、砂利採取業	11,399	10,785	138	87	—	388	—
建設業	151,817	134,273	7,596	9,025	10	910	5,046
電気・ガス・熱供給・水道業	133,938	109,546	3,401	17,494	1,380	2,114	2
情報通信業	15,118	13,780	105	227	—	1,005	397
運輸業、郵便業	181,289	137,053	31,567	6,457	—	6,210	1,918
卸売業、小売業	325,594	301,029	8,047	12,879	400	3,238	13,316
金融業、保険業	3,199,024	261,020	2,011,682	905,416	7,291	13,613	2,036
不動産業、物品賃貸業	523,437	497,877	3,948	7,580	23	14,006	3,064
学術研究、専門・技術サービス業	21,016	20,394	250	124	0	247	793
宿泊業	17,152	16,551	—	506	—	94	6,803
飲食業	23,471	22,887	390	183	—	10	1,218
生活関連サービス業、娯楽業	33,470	29,978	285	3,044	2	160	3,409
教育、学習支援業	10,086	9,364	145	577	—	—	4
医療・福祉	148,501	145,215	770	2,503	11	—	2,864
その他のサービス	56,666	46,221	992	9,117	—	334	3,390
国・地方公共団体	1,240,896	196,304	1,043,737	854	—	—	—
その他	2,024,368	1,697,546	25,837	138,691	—	162,294	6,583
業種別合計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
1年以下	3,052,622	535,080	1,877,173	638,695	1,672	—	/
1年超3年以下	640,907	339,908	196,938	102,542	1,518	—	
3年超5年以下	694,392	378,694	213,474	100,941	1,281	—	
5年超7年以下	486,806	246,993	185,873	53,032	906	—	
7年超10年以下	813,333	411,411	287,001	114,738	181	—	
10年超	2,509,549	2,115,259	389,928	727	3,633	—	
期間の定めのないもの	403,814	39,690	—	131,248	—	232,875	
残存期間別合計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,090	—	56	3,033	3,743	531	—	4,275
個別貸倒引当金	10,968	1,539	1,151	11,357	13,727	2,487	1,469	14,745
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,059	1,539	1,208	14,390	17,471	3,018	1,469	19,020

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	10,968	1,539	1,151	11,357	12,669	2,043	891	13,821
国外計	—	—	—	—	1,058	443	578	923
地域別合計	10,968	1,539	1,151	11,357	13,727	2,487	1,469	14,745
製造業	4,093	224	384	3,933	4,360	668	305	4,723
農業、林業	19	0	0	19	538	6	18	525
漁業	50	9	1	59	67	4	34	38
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	624	34	114	544	597	48	122	523
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	1	—	1
情報通信業	64	20	2	82	92	26	35	83
運輸業、郵便業	245	—	2	243	242	76	7	311
卸売業、小売業	2,532	386	417	2,501	2,573	844	260	3,157
金融業、保険業	18	—	1	16	15	443	1	457
不動産業、物品賃貸業	711	2	48	665	1,123	3	570	555
学術研究、専門・技術サービス業	43	197	2	238	213	5	0	218
宿泊業	917	58	61	914	1,165	18	7	1,177
飲食業	181	5	49	137	155	34	2	186
生活関連サービス業、娯楽業	292	1	20	273	385	71	6	449
教育、学習支援業	1	—	0	1	1	1	—	3
医療・福祉	508	61	15	554	463	5	13	455
その他のサービス	361	431	7	785	1,240	88	25	1,303
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	299	105	20	384	490	137	55	573
業種別合計	10,968	1,539	1,151	11,357	13,727	2,487	1,469	14,745

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業種別	2020年中間期		2021年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2020年中間期		2021年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	3,531	—	3,489
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	3,531	—	3,489

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2020年中間期	2021年中間期
優	2.5年未満	50%	5,233	8,679
	2.5年以上	70%	31,995	42,198
良	2.5年未満	70%	3,355	11,851
	2.5年以上	90%	24,782	17,840
可	—	115%	35,355	48,899
弱い	—	250%	3,208	4,528
デフォルト	—	0%	—	887
合 計			103,930	134,886

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。
2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2020年中間期	2021年中間期
300%	58,793	48,785
400%	61	61
合 計	58,854	48,846

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2020年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.26%	41.26%	54.20%	1,803,049	178,204
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	40.69%	38.54%	832,979	150,573
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.80%	66.29%	892,214	26,740
下位格付 (8~9)	要注意先	13.02%	41.87%	181.10%	46,633	685
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.44%	0.00%	31,223	204
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.96%	4.26%	2,667,632	410,904
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.96%	4.22%	2,664,382	410,904
中位格付 (3~7)	正常先	0.38%	45.00%	42.44%	3,250	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	20.67%	21.52%	236,935	343,479
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	20.58%	21.38%	234,930	343,479
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	45.00%	62.96%	2,004	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	121.83%	71,573	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	90.00%	118.32%	68,652	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.58%	90.00%	197.80%	2,874	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.16%	90.00%	608.05%	47	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2021年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.62%	40.29%	51.84%	1,843,227	241,651
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	38.89%	37.32%	864,965	207,954
中位格付 (3~7)	正常先	0.66%	41.75%	64.67%	889,436	32,918
下位格付 (8~9)	要注意先	12.27%	41.44%	175.17%	47,579	309
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.88%	0.00%	41,246	469
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	3.86%	3,358,265	339,997
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	3.81%	3,354,109	339,997
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	50.08%	4,155	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	17.61%	16.31%	182,975	399,919
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	17.43%	15.63%	179,287	399,919
中位格付 (3~7)	正常先	0.99%	45.00%	123.96%	3,687	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	121.35%	70,582	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	117.82%	67,184	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.44%	90.00%	181.65%	3,305	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.42%	90.00%	536.57%	91	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2020年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.37%	33.30%	—	13.39%	1,306,573	—		
非延滞	0.17%	33.32%	—	13.16%	1,302,374	—		
延滞	18.67%	27.64%	—	129.95%	1,998	—		
デフォルト	100.00%	28.31%	25.15%	41.79%	2,200	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.74%	75.51%	—	15.84%	8,903	25,395	131,631	19.29%
非延滞	0.50%	75.51%	—	15.40%	8,802	25,374	131,245	19.33%
延滞	27.68%	74.71%	—	228.53%	33	21	40	51.96%
デフォルト	100.00%	72.75%	67.81%	65.50%	67	—	345	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.33%	7.37%	—	6.77%	32,028	116,359	496,657	23.42%
非延滞	0.21%	7.33%	—	6.69%	31,742	116,359	496,538	23.43%
延滞	26.73%	34.60%	—	65.98%	133	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	18.09%	15.96%	28.16%	152	—	118	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.95%	41.28%	—	35.53%	85,418	478	10,675	2.20%
非延滞	0.97%	41.38%	—	32.84%	80,996	457	10,613	2.22%
延滞	30.93%	37.24%	—	94.23%	176	0	1	5.00%
デフォルト	100.00%	39.40%	33.04%	84.30%	4,245	21	60	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	33.09%	—	12.94%	1,514,499	—		
非延滞	0.16%	33.11%	—	12.67%	1,508,887	—		
延滞	14.32%	29.19%	—	132.98%	2,777	—		
デフォルト	100.00%	28.96%	25.63%	44.20%	2,834	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.71%	75.49%	—	15.78%	8,761	25,678	131,830	19.47%
非延滞	0.50%	75.50%	—	15.29%	8,667	25,653	131,448	19.51%
延滞	27.82%	74.71%	—	228.47%	39	24	47	51.88%
デフォルト	100.00%	72.74%	67.63%	67.70%	55	—	335	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.32%	7.58%	—	6.83%	31,728	112,551	480,041	23.44%
非延滞	0.20%	7.54%	—	6.73%	31,448	112,551	479,939	23.45%
延滞	21.85%	38.84%	—	73.10%	137	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.25%	16.99%	29.94%	142	—	102	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.34%	42.03%	—	34.12%	88,393	433	10,869	2.46%
非延滞	0.84%	42.15%	—	31.85%	84,279	410	10,789	2.48%
延滞	32.53%	33.90%	—	85.42%	147	0	2	2.98%
デフォルト	100.00%	39.80%	33.73%	80.35%	3,966	23	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2020年中間期	2021年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	11,014	13,900	+2,885
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	15	+15
居住用不動産向けエクスポージャー	422	643	+220
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3	8	+4
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	10	10	0
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,380	1,548	+168
合 計	12,832	16,127	+3,295

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	19,119	11,014	△8,105	23,319	13,900	△9,419
ソブリン向けエクスポージャー	60	—	△60	73	—	△73
金融機関等向けエクスポージャー	108	—	△108	106	—	△106
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	44	0	△44	43	15	△27
居住用不動産向けエクスポージャー	1,512	422	△1,089	1,779	643	△1,135
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	197	3	△193	190	8	△181
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	127	10	△116	123	10	△112
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,760	1,380	△380	1,665	1,548	△116
合 計	22,931	12,832	△10,099	27,301	16,127	△11,173

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	452,494	235,931	408,545	7	1,096,979
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	134,360	235,931	174,825	—	545,116
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	70,501	—	73,501
金融機関等向けエクスポージャー	315,134	—	—	—	315,134
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,857	—	107,857
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,875	—	11,875
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	2,468	—	2,468
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,018	7	41,026

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	549,744	234,453	423,644	5	1,207,847
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	193,170	234,453	181,849	0	609,473
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	62,118	—	62,618
金融機関等向けエクスポージャー	356,074	—	787	—	356,861
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	122,429	—	122,429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,140	—	12,140
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,337	—	4,337
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	39,981	5	39,987

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2020年中間期、2021年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2020年中間期	2021年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	12,963	10,048
グロス再構築コストの合計額 (B)	5,070	3,102
グロスのアドオンの合計額 (C)	7,892	6,945
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	12,963	10,048
外国為替関連取引	10,338	7,449
金利関連取引	2,339	2,463
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	285	134
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
担 保 の 額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,963	10,048

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2020年中間期12百万円、2021年中間期9百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年中間期		2021年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	839	—	4,318	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	15,509	—	12,902	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	3,828	—	2,075	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	1,296	—	996	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	45,529	—	42,110	—
その他	2,464	—	1,816	—
合計	69,468	—	64,220	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2020年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	67,003	—	1,070	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	313	—	43	—
250%超～650%以下	1,421	—	412	—
650%超～1250%未満	730	—	468	—
1250%	—	—	—	—
合計	69,468	—	1,994	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2021年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,403	—	994	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	647	—	85	—
250%超～650%以下	498	—	213	—
650%超～1250%未満	670	—	478	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,220	—	1,771	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	223,087		257,985	
上記以外	12,828		12,849	
合計	235,916	235,916	270,835	270,835

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
売却損益額	1,141	554
償却額	156	321
売却及び償却に伴う損益額	985	233

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年中間期	2021年中間期
104,301	141,465

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2020年中間期、2021年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2020年中間期	2021年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	59,942	58,566
PD/LGD方式	175,956	212,250
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	17	17
合計	235,916	270,835

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	68,719	89,064
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	68,719	89,064

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2020年中間期	2021年中間期	2020年中間期	2021年中間期
1	上方平行シフト	21,689	30,170	1,313	2,911
2	下方平行シフト	4,213	0	12,121	9,869
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,689	30,170	12,121	9,869
		2020年中間期		2021年中間期	
8	自己資本の額	239,799		245,556	